



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社リケン 上場取引所 東証一部
 コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 年永
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理室長 (氏名) 中島 正郎 TEL (03) 3230 - 3911
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	45,817	3.6	3,475	0.5	4,370	2.3	1,535	△33.5
18年9月中間期	44,240	6.7	3,457	8.3	4,272	8.3	2,308	8.2
19年3月期	91,272	—	7,554	—	9,058	—	5,443	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	14	62	14	61
18年9月中間期	21	86	21	84
19年3月期	51	65	51	59

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 602百万円 18年9月中間期 583百万円 19年3月期 1,150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	96,396		49,224		48.9		449 03	
18年9月中間期	91,062		44,188		46.5		402 13	
19年3月期	94,522		47,395		47.9		431 48	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 47,165百万円 18年9月中間期 42,315百万円 19年3月期 45,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	3,661		△2,617		△2		8,310	
18年9月中間期	3,911		△3,313		△708		6,061	
19年3月期	7,639		△6,360		△509		7,097	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	7	00	12	00
20年3月期	5	00	—	—	12	00
20年3月期(予想)	—	—	7	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	92,000	0.8	7,600	0.6	9,200	1.6	4,300	△21.0	40	94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 106,484,667株 18年9月中間期 106,484,667株 19年3月期 106,484,667株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,445,762株 18年9月中間期 1,255,731株 19年3月期 1,489,757株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	36,308	△5.3	2,170	△19.2	2,950	△9.8	1,319	△33.5
18年9月中間期	38,358	8.2	2,687	12.5	3,273	19.9	1,985	20.0
19年3月期	77,892	—	5,451	—	6,158	—	4,006	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	56
18年9月中間期	18	80
19年3月期	38	01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	69,197	32,970	32,970	31,156	47.6	313	71	
18年9月中間期	71,492	31,156	31,156	32,424	43.6	296	06	
19年3月期	69,583	32,424	32,424	32,413	46.6	308	72	

(参考) 自己資本 19年9月中間期32,952百万円 18年9月中間期31,153百万円 19年3月期32,413百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	77,000	△1.1	5,300	△2.8	6,100	△1.0	3,300	△17.6	31	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想（平成20年3月期の連結業績予想及び個別業績予想）については、平成19年10月18日発表の数値から修正しております。業績予想に関する事項については、4ページの「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ② 当期の見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期における経済環境は、国内では原油価格や原材料価格が高騰致しましたが、企業収益改善に伴う設備投資の増加、輸出の増加、底堅い個人消費等により、緩やかな景気拡大が続きました。海外では、米国のサブプライムローン問題を契機とした国際金融市場の動揺はありましたが、なお米国経済は底堅さを維持し、中国やインドをはじめとするアジア経済の続伸、欧州経済の拡大等により、世界経済全体では拡大基調を維持しました。

自動車産業では、世界的な需要の増加に伴い、日系自動車メーカーの輸出ならびに海外生産は増加しましたが、低調な国内販売の影響もあり、国内生産は前年並みとなりました。

国内の建設・住宅産業については、6月の改正建築基準法施行の影響があり、着工が大きく減少しました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト、シールリングをはじめとして、品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

尚、7月16日に新潟県中越沖地震が発生し、柏崎地区の事業所及び連結子会社が被災し操業を停止しましたが、7月23日に一部の設備を除いて操業を再開、7月末には設備の修復が完了、通常の生産体制に復旧し、8月以降生産の挽回に努めてまいりました。その結果、自動車関連部品の販売は前年同期比増加し、連結売上高は458億1千7百万円（前年同期比3.6%増）を計上いたしました。利益面では、販売単価低下、原材料価格の上昇に対し、製造部門の合理化に努め、営業利益は34億7千5百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は43億7千万円（前年同期比2.3%増）となりました。中間純利益については、新潟県中越沖地震被災に伴う資産の除却、復旧費用等を特別損失として計上したことにより、15億3千5百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

a. 自動車・産業機械部品事業セグメント

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、トランスミッション用シールリング、素形材部品、バルブリフター等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当中間期は、震災による一時的な落ち込みはありましたが、ピストンリング、カムシャフト、シールリングの販売は総じて堅調に推移するとともに、素形材部品の販売が大幅に増加しました。結果として当事業セグメントの売上高は395億3百万円（前年同期比5.4%増）となりました。営業利益については、販売単価低下、高品質・高精度化の要求への対応、原材料価格上昇の影響等に対し製造部門の合理化等に努めた結果、26億1百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

b. その他事業セグメント

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。当中間期は、電熱線等の熱エンジニアリング製品ならびに配管機器の販売は前年並みとなりましたが、電波暗室の販売は減少しました。その結果、当事業セグメントの売上高は69億3千5百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は10億3千万円（前年同期比3.2%増）となりました。

② 当期の見通し

今後の世界経済は、中国をはじめとするアジア経済が牽引役となり堅調に推移することが見込まれますが、原油価格や原材料価格の更なる上昇、サブプライムローン問題の拡大に伴う世界規模での金融・株式市場の不安定化、それに伴う米国経済・アジア経済への影響等も懸念されます。

国内では、雇用環境の改善による個人消費の回復、堅調な設備投資、好調な輸出等により、景気は緩やかに拡大を続けるものと予想されますが、原材料価格の高騰、為替レートの変動、株式・金融市場の低迷等の懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループの主たる顧客である日系自動車メーカーについては、世界規模での更なる生産の拡大が予想されますが、米国市場が不透明さを増しており、先行きが懸念されます。

建設・住宅産業については、改正建築基準法施行の影響が業界全体に継続することが予想されます。

以上から、当期の業績見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	92,000	7,600	9,200	4,300
単 独	77,000	5,300	6,100	3,300

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、設備の増強及び更新等による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ18億7千3百万円増加し、963億9千6百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、471億7千1百万円となりました。

純資産については、中間純利益15億3千5百万円による利益剰余金の増加などにより、492億2千4百万円になりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は48.9%となり、前連結会計年度末の47.9%から1.0%上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億1千2百万円増加し、当中間連結会計期間末には83億1千万円（前年同期比37.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前中間純利益が30億3千2百万円、減価償却費26億8千6百万円があった一方で、法人税等の支払額12億8千6百万円があったことなどにより、36億6千1百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、主に設備の増強及び更新等有形固定資産取得による支出35億4千万円がありましたが、優先出資証券の償還による収入等10億1千万円があったことなどにより、26億1千7百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額7億5千7百万円の支出などがありましたが、借入金の7億4千8百万円純増加による収入により、2百万円（前年同期比99.6%減）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	41.5	43.7	47.1	47.9	48.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	53.7	67.8	116.4	83.3	63.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.9	2.2	1.4	2.3	2.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	29.4	47.6	33.5	24.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。また、有利子負債については、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の中間配当金につきましては1株につき5円、期末配当金につきましては1株につき7円、年間配当金は1株につき12円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(2007年11月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 需要の特性について

当社グループの売上は自動車・産業機械部品が全体の8割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性があります。

② 災害等による影響

当社グループは、国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及びその周辺に立地する工場生産しています。両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループは、米国、スペイン、韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点をもち、お客様に製品を供給しております。国内外のこれらの地域で、大規模な地震その他の災害が発生した場合、製品の相互供給によりお客様への納入を継続する方針としておりますが、一時的に当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。

③ 資材の調達及び価格の変動

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫及びこれに伴い原材料価格が上昇する可能性があり、生産計画への支障やコストアップが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外展開に関する影響

当社グループは、国外において米国・欧州（ドイツ、スペイン）、アジア（韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インド、シンガポール）の拠点で生産・販売活動を行っております。これら各国における政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、国外においては主として現地資本と合弁で事業を行っており、これら合弁事業の合弁先の経営、財務その他の要因が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質に関する影響

当社グループの製品には、自動車の重要保安部品として指定されている製品もあり、製品に品質不具合が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、補償などの費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのような品質問題の発生を徹底的に防止すべく、当社グループでは常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制で製品の生産・販売に努めております。

⑥ 為替変動の影響

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

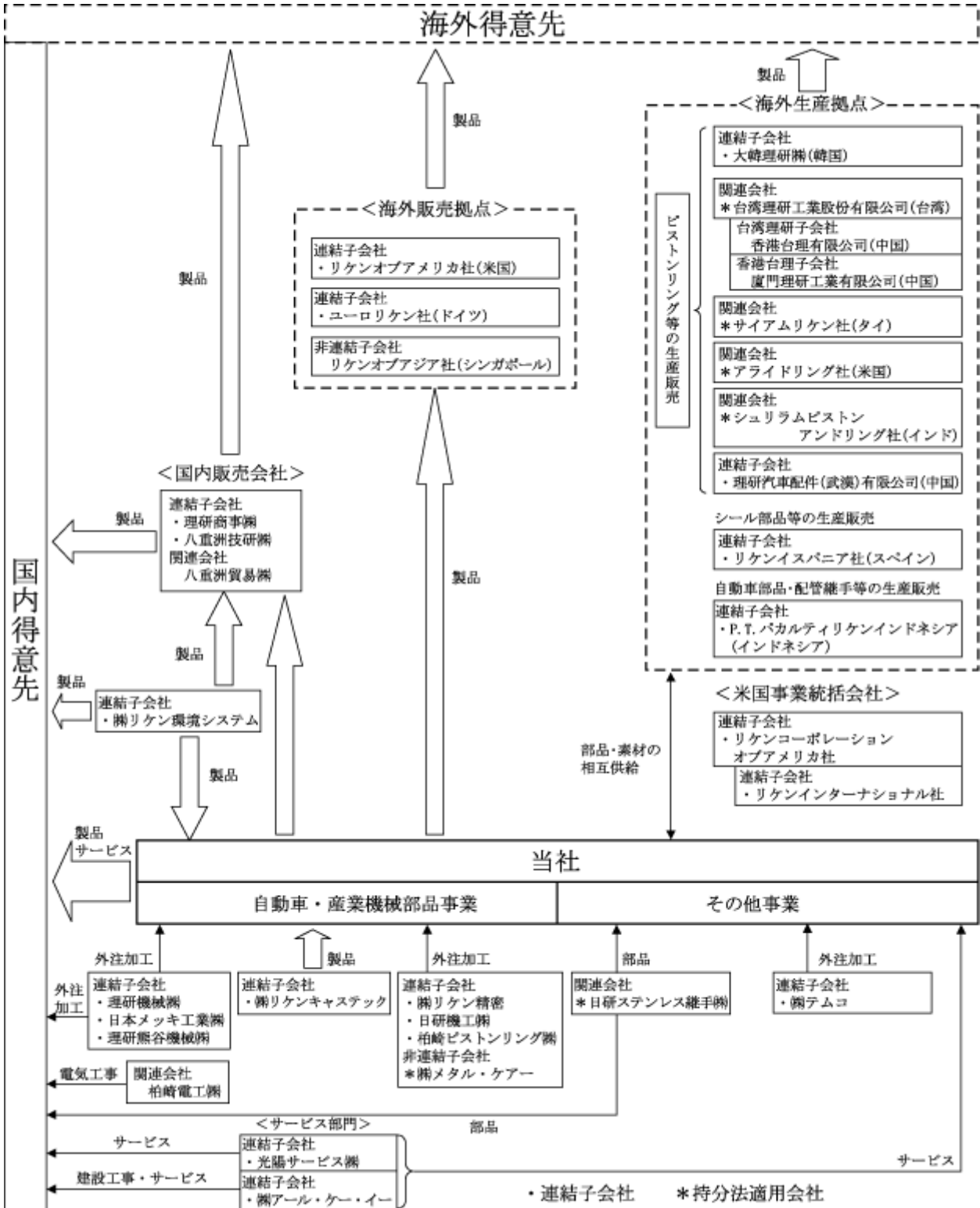
⑦ 環境規制に関する影響

当社グループの国内外の生産拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される可能性があり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社(うち海外9社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車・産業機械部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。事業の系統図は次のとおりであります。



当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

当中間連結会計期間末時点において、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員及び従業員は法令及び社会的規範に従い、リケン倫理規範、社内諸規定、及び社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

〈 経営理念 〉

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置づけており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2006年度から2008年度までの中期経営計画「PLAN 2008」を推進しています。本中期計画においては、グローバル化と技術革新のなかにあつて、技術力を徹底して高めることを最大の経営課題と位置づけ、企業価値向上に取り組んでいます。

〈 リケングループ中期経営計画「PLAN 2008」 〉

スローガン

Think Big, Aim High, and Do Through. （大きな思考で、目標高く、やり遂げよう）

メインテーマ

『 技術開発強化・グローバル展開による企業価値の持続的成長 』

中期重点施策

- ① 顧客価値を創造する先行技術開発
- ② 世界同一・最高品質の実現
- ③ ものづくり革新による生産性の飛躍的向上
- ④ グローバル事業体制の拡充
- ⑤ 人材の確保と育成強化
- ⑥ CSR推進強化

当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野における企業としての責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高めていくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要な課題と位置付けております。会社法に基づく内部統制システム整備に関する基本方針に則り、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの充実をはじめとした企業の透明性、効率性、健全性の確保に取り組んでおり、CSR委員会を設置し、内部統制の体制整備に加え、従来から推進している環境保全や社会貢献、正確で適切な情報開示、CS（顧客満足創造）等の活動を当社グループ全体で統括し、更なるレベルアップを図っています。

また、当社は本年6月、ドイツのマーレ社とグローバルな業務提携に関する覚書に調印致しました。両社は相互の独立性を尊重しつつ、本提携を通じて生産・販売・技術開発の各分野における戦略的かつグローバルな協力体制を構築し、相互の経営資源の有効活用を図るとともに、シナジー効果を創出し、より価値の高い製品とサービスの提供、両社の企業価値の向上を図ってまいります。今後、ピストンリング、カムシャフト及び幅広い技術開発にかかわる共同プロジェクトを順次推進致します。

当社は本年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により、同地区に所在する当社事業所及び当社連結子会社において生産ラインが被災し、操業を停止致しましたが、自動車メーカーをはじめ多くの方々のご支援・ご尽力により、7月末にはすべての設備の修復が完了し、通常生産体制に復旧しました。8月以降、製品品質に十分留意しながら生産の挽回に努め、現在では生産遅延は解消しております。

本震災の教訓・経験を十分に踏まえ、耐震補強等防災対策の推進、生産拠点間の相互補完、在庫保管方針の再検討等をより一層進め、お客様の視点に立ったさらに充実した危機管理に取り組んでまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期末比 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	6,367		8,433		7,194		1,238
2	受取手形及び売掛金	23,372		23,859		24,294		△435
3	たな卸資産	10,550		11,627		11,420		206
4	繰延税金資産	1,272		1,139		1,242		△102
5	その他	805		978		594		384
	貸倒引当金	△35		△36		△34		△2
	流動資産合計	42,334	46.5	46,001	47.7	44,712	47.3	1,288
II 固定資産								
1	有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	8,972		8,858		8,948		△90
	(2) 機械装置及び 運搬具	16,414		17,893		17,166		726
	(3) 土地	3,349		3,448		3,411		36
	(4) 建設仮勘定	1,655		1,536		1,219		316
	(5) その他	1,320		1,344		1,279		64
	有形固定資産合計	31,712	34.8	33,080	34.3	32,026	33.9	1,053
2	無形固定資産	340	0.4	381	0.4	353	0.4	28
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	9,888		10,339		10,668		△328
	(2) 長期貸付金	18		16		16		△0
	(3) 繰延税金資産	4,869		4,400		4,838		△438
	(4) 前払年金費用	—		146		—		146
	(5) 保険積立金	1,357		1,516		1,374		141
	(6) その他	649		612		636		△24
	貸倒引当金	△108		△98		△105		6
	投資その他の 資産合計	16,674	18.3	16,933	17.6	17,430	18.4	△496
	固定資産合計	48,728	53.5	50,395	52.3	49,810	52.7	585
	資産合計	91,062	100.0	96,396	100.0	94,522	100.0	1,873

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期末比 増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I		流動負債							
1	※3	17,091		17,196		17,541		△345	
2	※2	11,401		12,541		7,486		5,055	
3		1,740		913		1,228		△314	
4		2,220		2,156		2,096		59	
5		10		10		30		△20	
6	※3	5,512		5,892		5,523		368	
		37,976	41.7	38,710	40.1	33,906	35.9	4,803	
II		固定負債							
1	※2	4,851		5,541		9,773		△4,231	
2		35		5		24		△19	
3		3,610		2,552		3,018		△465	
4		321		272		362		△89	
5		3		2		2		△0	
6		74		87		39		48	
		8,897	9.8	8,461	8.8	13,220	14.0	△4,759	
		46,874	51.5	47,171	48.9	47,127	49.9	44	
(純資産の部)									
I		株主資本							
1		8,573	9.4	8,573	8.9	8,573	9.0	—	
2		6,613	7.3	6,604	6.9	6,604	7.0	—	
3		28,306	31.1	31,684	32.9	30,902	32.7	782	
4		△690	△0.8	△848	△0.9	△872	△0.9	24	
		42,803	47.0	46,013	47.8	45,207	47.8	806	
II		評価・換算差額等							
1		365	0.4	276	0.3	334	0.4	△58	
2		△852	△0.9	875	0.9	△238	△0.3	1,113	
		△487	△0.5	1,151	1.2	96	0.1	1,055	
III		2	0.0	18	0.0	10	0.0	7	
IV		1,869	2.0	2,041	2.1	2,081	2.2	△40	
		44,188	48.5	49,224	51.1	47,395	50.1	1,829	
		91,062	100.0	96,396	100.0	94,522	100.0	1,873	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前年同期比 増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			44,240	100.0		45,817	100.0	1,576		91,272	100.0
II 売上原価			34,897	78.9		36,482	79.6	1,585		71,804	78.7
売上総利益			9,342	21.1		9,334	20.4	△8		19,468	21.3
III 販売費及び一般管理費	※1		5,885	13.3		5,858	12.8	△26		11,914	13.0
営業利益			3,457	7.8		3,475	7.6	18		7,554	8.3
IV 営業外収益											
1 受取利息		52			69				117		
2 受取配当金		77			91				84		
3 持分法による 投資利益		583			602				1,150		
4 生命保険金 及び配当金		54			90				84		
5 技術料収入		193			248				368		
6 為替差益		71			134				212		
7 その他		204	1,238	2.8	112	1,349	2.9	110	287	2,305	2.5
V 営業外費用											
1 支払利息		112			161				247		
2 たな卸資産廃却損		83			74				179		
3 固定資産解体費		31			22				73		
4 その他		195	423	1.0	196	454	1.0	30	301	801	0.9
経常利益			4,272	9.6		4,370	9.5	97		9,058	9.9
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	13			0				25		
2 投資有価証券売却益		—			0				164		
3 貸倒引当金戻入額		2			4				19		
4 企業立地促進事業 補助金		195	211	0.5	—	5	0.0	△205	195	404	0.5
VII 特別損失											
1 固定資産廃却損	※2	64			0				80		
2 投資有価証券評価損		—			—				1		
3 貸倒引当金繰入額		4			—				4		
4 役員退職慰労金		26			21				24		
5 減損損失	※3	42			3				126		
6 新潟県中越沖地震 震災関連費用		—			1,318				—		
7 その他		5	142	0.3	—	1,343	2.9	1,200	14	251	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,341	9.8		3,032	6.6	△1,308		9,211	10.1
法人税、住民税 及び事業税		1,766			990				3,179		
法人税等調整額		151	1,917	4.3	556	1,547	3.4	△370	348	3,528	3.9
少数株主利益			115	0.3		—	—	△115		239	0.2
少数株主損失			—	—		49	0.1	49		—	—
中間(当期)純利益			2,308	5.2		1,535	3.3	△773		5,443	6.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,573	6,613	27,182	△369	41,999
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,266		△1,266
利益処分による役員賞与			△40		△40
中間純利益			2,308		2,308
自己株式の取得				△433	△433
自己株式の処分		0		112	112
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			121		121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	1,123	△320	803
平成18年9月30日残高(百万円)	8,573	6,613	28,306	△690	42,803

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	467	△870	△402	—	1,755	43,352
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			—			△1,266
利益処分による役員賞与			—			△40
中間純利益			—			2,308
自己株式の取得			—			△433
自己株式の処分			—			112
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			—			121
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△102	17	△84	2	113	31
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△102	17	△84	2	113	835
平成18年9月30日残高(百万円)	365	△852	△487	2	1,869	44,188

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,573	6,604	30,902	△872	45,207
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△734		△734
中間純利益			1,535		1,535
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△17	43	25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	782	24	806
平成19年9月30日残高(百万円)	8,573	6,604	31,684	△848	46,013

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	334	△238	96	10	2,081	47,395
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			—			△734
中間純利益			—			1,535
自己株式の取得			—			△19
自己株式の処分			—			25
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△58	1,113	1,055	7	△40	1,023
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△58	1,113	1,055	7	△40	1,829
平成19年9月30日残高(百万円)	276	875	1,151	18	2,041	49,224

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,573	6,613	27,182	△369	41,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
利益処分による役員賞与			△40		△40
当期純利益			5,443		5,443
自己株式の取得				△670	△670
自己株式の処分		△8	△13	167	145
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			121		121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△8	3,719	△502	3,208
平成19年3月31日残高(百万円)	8,573	6,604	30,902	△872	45,207

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	467	△870	△402	—	1,755	43,352
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			—			△1,792
利益処分による役員賞与			—			△40
当期純利益			—			5,443
自己株式の取得			—			△670
自己株式の処分			—			145
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			—			121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△133	631	498	10	325	834
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△33	631	498	10	325	4,042
平成19年3月31日残高(百万円)	334	△238	96	10	2,081	47,395

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期 比増減	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		4,341	3,032	△1,308	9,211
2 減価償却費		2,358	2,686	328	5,134
3 減損損失		42	3	△38	126
4 持分法による投資利益		△583	△602	△18	△1,150
5 退職給付引当金の減少額		△570	△662	△92	△1,227
6 役員退職慰労引当金の増減額		41	△89	△130	82
7 役員賞与引当金の増減額		10	△20	△30	30
8 貸倒引当金の増減額		3	△5	△8	△3
9 受取利息及び受取配当金		△130	△160	△30	△202
10 支払利息		112	161	48	247
11 為替差益		△22	△9	12	△47
12 負ののれん償却額		△0	△0	0	△1
13 投資有価証券評価損		—	—	—	1
14 投資有価証券売却益		—	△0	△0	△164
15 固定資産廃却損		64	0	△63	80
16 固定資産売却益		△13	△0	12	△25
17 売上債権の増減額		△716	543	1,260	△1,498
18 たな卸資産の増加額		△482	△64	418	△1,179
19 仕入債務の増減額		1,152	△291	△1,444	1,723
20 未払消費税等の増減額		125	△204	△330	237
21 その他		642	161	△481	753
小計		6,373	4,478	△1,895	12,127
22 利息及び配当金の受取額		130	620	490	202
23 利息の支払額		△114	△150	△36	△228
24 法人税等の支払額		△2,477	△1,286	1,191	△4,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,911	3,661	△249	7,639
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金等の預入による支出		△436	△88	348	△556
2 定期預金等の払戻による収入		247	63	△183	583
3 有形固定資産の取得による支出		△3,151	△3,540	△389	△6,570
4 有形固定資産の売却による収入		30	131	100	55
5 投資有価証券の取得による支出		△1	△0	0	△2
6 投資有価証券の売却・償還による収入		—	1,010	1,010	203
7 無形固定資産等の取得による支出		△11	△51	△39	△67
8 貸付けによる支出		△0	△1	△0	△7
9 貸付金の回収による収入		3	1	△2	11
10 その他投資活動による支出		△144	△150	△6	△177
11 その他投資活動による収入		151	8	△142	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,313	△2,617	695	△6,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入れによる収入		4,645	5,276	631	6,959
2 短期借入金の返済による支出		△2,559	△3,749	△1,189	△8,880
3 長期借入れによる収入		2	—	△2	5,541
4 長期借入金の返済による支出		△1,184	△778	405	△1,779
5 自己株式の売却による収入		111	24	△87	144
6 自己株式の取得による支出		△432	△17	414	△668
7 配当金の支払額		△1,265	△735	529	△1,790
8 少数株主への配当金の支払額		△26	△21	4	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		△708	△2	705	△509
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△24	170	195	132
V 現金及び現金同等物の増減額		△134	1,212	1,346	901
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,090	7,097	1,007	6,090
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		105	—	△105	105
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	6,061	8,310	2,248	7,097

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 ㈱リケンキャステック 理研機械㈱ 日本メッキ工業㈱ 理研商事㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった八重洲技研㈱は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱リケンエレテックについては、㈱リケン環境システムを存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱メタル・ケアー リケンオブアジア社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 ㈱リケンキャステック 理研機械㈱ 日本メッキ工業㈱ 理研商事㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱メタル・ケアー リケンオブアジア社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 ㈱リケンキャステック 理研機械㈱ 日本メッキ工業㈱ 理研商事㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった八重洲技研㈱は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱リケンエレテックについては、㈱リケン環境システムを存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱メタル・ケアー リケンオブアジア社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 ㈱メタル・ケアー</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 八重洲貿易㈱他は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 ㈱メタル・ケアー</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 ㈱メタル・ケアー</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手㈱ シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 八重洲貿易㈱他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(4) 持分法を適用した会社のうち、中間決算日が親会社の中間決算日と異なる会社の取扱い 同左	(4) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成18年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成19年6月30日が中間決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成18年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 主に移動平均法による原価法を採用しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が50百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が148百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は10百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段 金利スワップ ③ヘッジ対象 借入金利息 ④ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。 ⑤ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	<p>④退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段 同左 ③ヘッジ対象 同左 ④ヘッジ方針 同左 ⑤ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段 同左 ③ヘッジ対象 同左 ④ヘッジ方針 同左 ⑤ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,315百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が2百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,303百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が10百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 66,620百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>		<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 70,941百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>		<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 68,854百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p>	
現金及び預金	20百万円 (100百万円)	建物及び構築物	288百万円 (288百万円)	建物及び構築物	277百万円 (277百万円)
建物及び構築物	375 " (375 ")	機械装置及び運搬具	699 " (695 ")	機械装置及び運搬具	675 " (675 ")
機械装置及び運搬具	1,077 " (1,074 ")	土地	602 " (602 ")	土地	579 " (579 ")
土地	720 " (720 ")	合計	1,589百万円 (1,585百万円)	合計	1,532百万円 (1,532百万円)
合計	2,193百万円 (2,169百万円)				
短期借入金	590百万円 (18百万円)	短期借入金	261百万円 (33百万円)	短期借入金	273百万円 (273百万円)
長期借入金	170 " (168 ")	長期借入金	503 " (138 ")	長期借入金	485 " (485 ")
割引手形	60 " (一 ")	割引手形	3 " (一 ")	割引手形	22 " (一 ")
合計	821百万円 (187百万円)	合計	768百万円 (171百万円)	合計	781百万円 (758百万円)
<p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p>		<p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p>		<p>上記のうち()内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※ 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p>	
保証先	保証額	保証先	保証額	保証先	保証額
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	121百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	112百万円	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	117百万円
<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は7百万円であります。</p> <p>※ 受取手形裏書譲渡高は15百万円であります。</p> <p>※ 受取手形割引高は124百万円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 192百万円 支払手形 1,089百万円 設備関係支払手形 41百万円</p>		<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は12百万円であります。</p> <p>※ 受取手形裏書譲渡高は41百万円であります。</p> <p>※ 受取手形割引高は99百万円あります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 457百万円 支払手形 952百万円 設備関係支払手形 4百万円</p>		<p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は8百万円あります。</p> <p>※ _____</p> <p>※ 受取手形割引高は135百万円あります。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 229百万円 支払手形 1,053百万円 設備関係支払手形 136百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>1,287</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>1,658</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	荷造費及び運賃	1,287	百万円	役員従業員給与及び手当	1,658	〃	退職給付費用	52	〃	役員賞与引当金繰入額	10	〃	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県 柏崎市	5	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県 柏崎市	24	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県 熊谷市	11	計			42	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>1,294</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>1,960</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>20</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、子会社のその他(工具)の売却によるものであります。固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態となり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	荷造費及び運賃	1,294	百万円	役員従業員給与及び手当	1,960	〃	退職給付費用	35	〃	役員賞与引当金繰入額	20	〃	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県 柏崎市	3	計			3	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>荷造費及び運賃</td> <td>2,654</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与及び手当</td> <td>3,344</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>98</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、子会社のその他(工具)の売却によるものであります。固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>新潟県 柏崎市</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	荷造費及び運賃	2,654	百万円	役員従業員給与及び手当	3,344	〃	退職給付費用	98	〃	役員賞与引当金繰入額	30	〃	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県 柏崎市	8	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県 柏崎市	60	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県 熊谷市	24	遊休	その他	新潟県 柏崎市	31	計			126
荷造費及び運賃	1,287	百万円																																																																																												
役員従業員給与及び手当	1,658	〃																																																																																												
退職給付費用	52	〃																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	10	〃																																																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																											
遊休	建物及び構築物	新潟県 柏崎市	5																																																																																											
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県 柏崎市	24																																																																																											
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県 熊谷市	11																																																																																											
計			42																																																																																											
荷造費及び運賃	1,294	百万円																																																																																												
役員従業員給与及び手当	1,960	〃																																																																																												
退職給付費用	35	〃																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	20	〃																																																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																											
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県 柏崎市	3																																																																																											
計			3																																																																																											
荷造費及び運賃	2,654	百万円																																																																																												
役員従業員給与及び手当	3,344	〃																																																																																												
退職給付費用	98	〃																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	30	〃																																																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																											
遊休	建物及び構築物	新潟県 柏崎市	8																																																																																											
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県 柏崎市	60																																																																																											
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県 熊谷市	24																																																																																											
遊休	その他	新潟県 柏崎市	31																																																																																											
計			126																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	106,484,667	—	—	106,484,667

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	966,396	564,496	275,161	1,255,731

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場からの買受け536,000株と単元未満株式の買取り28,496株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権等の権利行使274,000株と単元未満株式の買増請求1,161株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成13年6月28日 定時株主総会決議 「新株引受権」	普通株式	317,000	—	317,000	—	—
	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	普通株式	183,000	—	9,000	174,000	—
	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2
合計			500,000	—	326,000	174,000	2

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年6月新株引受権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。

平成14年6月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,266	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	526	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	106,484,667	—	—	106,484,667

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,489,757	30,409	74,404	1,445,762

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り30,409株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権等の権利行使72,000株と単元未満株式の買増請求2,404株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	普通株式	78,000	—	78,000	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	18
合計			78,000	—	78,000	—	18

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年6月新株予約権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。

3 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	734	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	525	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,484,667	—	—	106,484,667

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,396	895,457	372,096	1,489,757

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場からの買受け836,000株と単元未満株式の買取り59,457株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権等の権利行使370,000株と単元未満株式の買増請求2,096株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年6月28日 定時株主総会決議 「新株引受権」	普通株式	317,000	—	317,000	—	—
	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	普通株式	183,000	—	105,000	78,000	—
	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	10
合計			500,000	—	422,000	78,000	10

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年6月新株引受権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。

平成14年6月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,266	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	526	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	734	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 6,367百万円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金等 △305 〃 現金及び現金同 等物 6,061百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 8,433百万円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金等 △122 〃 現金及び現金同 等物 8,310百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 7,194百万円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金等 △96 〃 現金及び現金同 等物 7,097百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,486	6,754	44,240	—	44,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	516	516	(516)	—
計	37,486	7,270	44,757	(516)	44,240
営業費用	35,002	6,271	41,274	(491)	40,782
営業利益	2,484	998	3,482	(25)	3,457

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業…………… ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル
- (2) その他事業…………… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 会計処理の変更

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を8百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を1百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を2百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を0百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,503	6,314	45,817	—	45,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	621	621	(621)	—
計	39,503	6,935	46,439	(621)	45,817
営業費用	36,902	5,904	42,806	(465)	42,341
営業利益	2,601	1,030	3,632	(156)	3,475

- (注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 自動車・産業機械部品事業…………… ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業…………… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等
- 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を46百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を4百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。
- また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を125百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を23百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,691	13,581	91,272	—	91,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,018	1,018	(1,018)	—
計	77,691	14,599	92,291	(1,018)	91,272
営業費用	72,250	12,411	84,662	(944)	83,718
営業利益	5,440	2,188	7,628	(74)	7,554

- (注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
- (1) 自動車・産業機械部品事業…………… ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル等
- (2) その他事業…………… 鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等
- 3 会計処理の変更
- 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を26百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を3百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。
- 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を9百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を1百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,312	7,928	44,240	—	44,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,735	358	4,094	(4,094)	—
計	40,048	8,286	48,334	(4,094)	44,240
営業費用	36,913	7,991	44,904	(4,121)	40,782
営業利益	3,135	294	3,430	27	3,457

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

3 会計処理の変更

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を10百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響ありません。

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を2百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響ありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,159	10,658	45,817	—	45,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,683	539	5,222	(5,222)	—
計	39,842	11,197	51,040	(5,222)	45,817
営業費用	36,814	10,895	47,710	(5,369)	42,341
営業利益	3,027	302	3,329	146	3,475

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を50百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「日本」については営業費用を148百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,123	17,149	91,272	—	91,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,645	941	9,586	(9,586)	—
計	82,768	18,090	100,859	(9,586)	91,272
営業費用	75,711	17,468	93,179	(9,461)	83,718
営業利益	7,057	622	7,679	(125)	7,554

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

3 会計処理の変更

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を30百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響ありません。

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を10百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響ありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,029	7,135	13,165
II 連結売上高(百万円)	—	—	44,240
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	16.1	29.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,747	7,624	14,371
II 連結売上高(百万円)	—	—	45,817
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	16.6	31.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,666	14,367	27,034
II 連結売上高(百万円)	—	—	91,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	15.7	29.6

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	402.13円	1株当たり純資産額	449.03円	1株当たり純資産額	431.48円
1株当たり中間純利益	21.86円	1株当たり中間純利益	14.62円	1株当たり当期純利益	51.65円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	21.84円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	14.61円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51.59円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(百万円)	44,188	49,224	47,395
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額から控除する額(百万円)			
新株予約権	2	18	10
少数株主持分	1,869	2,041	2,081
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	42,315	47,165	45,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	105,228	105,038	104,994

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書) 上の中間(当期)純利益(百万円)	2,308	1,535	5,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,308	1,535	5,443
期中平均株式数(千株)	105,580	105,024	105,399
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に用いられた普通株式増加数 の内容(千株)			
新株予約権	102	15	125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数279個)。	新株予約権2種類(新株 予約権の数291個)。	新株予約権1種類(新株予 約権の数279個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	42,482	+3.6
その他事業	4,386	+4.7
合計	46,868	+3.7

- (注) 1 金額は、販売価格等によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	40,649	+8.6	9,104	+12.1
その他事業	7,559	+8.8	2,267	+47.0
合計	48,209	+8.7	11,372	+17.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	39,503	+5.4
その他事業	6,314	△6.5
合計	45,817	+3.6

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	4,557	10.3	4,663	10.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期末比 増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	1,839		1,826		1,975		
2 受取手形	3,085		2,672		3,333		
3 売掛金	21,065		18,404		19,547		
4 たな卸資産	6,050		6,165		5,650		
5 繰延税金資産	818		726		712		
6 その他	1,501		2,080		1,431		
貸倒引当金	—		△1		—		
流動資産合計		34,360		31,873		32,650	△777
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	5,799		5,656		5,780		
(2) 機械及び装置	10,145		11,131		10,646		
(3) その他	3,937		4,101		3,537		
有形固定資産合計	19,882	27.8	20,890	30.2	19,964	28.7	
2 無形固定資産	169	0.2	169	0.2	153	0.2	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,466		2,199		3,269		
(2) 関係会社株式	6,110		6,110		6,110		
(3) 繰延税金資産	4,191		3,875		4,106		
(4) 前払年金費用	—		146		—		
(5) その他	3,395		4,012		3,408		
貸倒引当金	△84		△78		△80		
投資その他の資産合計	17,080	23.9	16,265	23.5	16,814	24.2	
固定資産合計		37,132		37,324		36,932	391
資産合計		71,492		69,197		69,583	△385

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前期末比 増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	5,216		2,680		5,539		
2 買掛金	7,167		9,377		6,856		
3 短期借入金	12,060		10,322		6,042		
4 未払費用	800		814		804		
5 未払法人税等	1,297		488		559		
6 賞与引当金	1,540		1,446		1,403		
7 役員賞与引当金	10		10		30		
8 その他	5,292		5,182		5,050		
流動負債合計		33,386	46.7		30,322	43.8	
							26,286
							37.8
							4,035
II 固定負債							
1 長期借入金	4,610		5,008		9,259		
2 退職給付引当金	1,222		—		525		
3 投資損失引当金	473		473		473		
4 債務保証損失引当金	323		151		252		
5 役員退職慰労引当金	321		272		362		
固定負債合計		6,950	9.7		5,905	8.6	
							10,872
							15.6
							△4,967
負債合計		40,336	56.4		36,227	52.4	
							37,159
							53.4
							△931
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,573	12.0		8,573	12.4	
							8,573
							12.3
							—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	6,604		6,604		6,604		
(2) その他資本剰余金	8		—		—		
資本剰余金合計		6,613	9.3		6,604	9.5	
							6,604
							9.5
							—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	1,457		1,457		1,457		
(2) その他利益剰余金							
任意積立金	12,510		15,301		12,505		
繰越利益剰余金	2,344		1,601		3,830		
利益剰余金合計		16,312	22.8		18,361	26.5	
							17,794
							25.6
							566
4 自己株式		△690	△1.0		△848	△1.2	
							△872
							△1.3
							24
株主資本合計		30,809	43.1		32,690	47.2	
							32,100
							46.1
							590
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	344		0.5		261	0.4	
							313
							0.5
							△52
評価・換算差額等合計		344	0.5		261	0.4	
							313
							0.5
							△52
III 新株予約権		2	0.0		18	0.0	
							10
							0.0
							7
純資産合計		31,156	43.6		32,970	47.6	
							32,424
							46.6
							546
負債純資産合計		71,492	100.0		69,197	100.0	
							69,583
							100.0
							△385

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前年同期比 増減 金額 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		38,358	100.0	36,308	100.0	△2,050	77,892	100.0	
II 売上原価		31,411	81.9	30,156	83.1	△1,255	64,020	82.2	
売上総利益		6,947	18.1	6,152	16.9	△795	13,872	17.8	
III 販売費及び一般管理費		4,259	11.1	3,982	11.0	△277	8,420	10.8	
営業利益		2,687	7.0	2,170	5.9	△517	5,451	7.0	
IV 営業外収益		915	2.4	1,147	3.2	232	1,390	1.8	
V 営業外費用		329	0.9	367	1.0	37	683	0.9	
経常利益		3,273	8.5	2,950	8.1	△322	6,158	7.9	
VI 特別利益		291	0.8	103	0.3	△187	529	0.7	
VII 特別損失		94	0.2	1,012	2.8	917	176	0.2	
税引前中間(当期)純利益		3,469	9.1	2,042	5.6	△1,427	6,511	8.4	
法人税、住民税 及び事業税	1,294			487			1,996		
法人税等調整額	190	1,484	3.9	235	722	2.0	508	2,504	3.3
中間(当期)純利益		1,985	5.2	1,319	3.6	△665	4,006	5.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,573	6,604	8	6,613	1,457	14,175	15,633	△369	30,450
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				—		△1,266	△1,266		△1,266
利益処分による役員賞与				—		△40	△40		△40
中間純利益				—		1,985	1,985		1,985
自己株式の取得				—			—	△433	△433
自己株式の処分			0	0			—	112	112
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—		—	—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	679	679	△320	358
平成18年9月30日残高(百万円)	8,573	6,604	8	6,613	1,457	14,854	16,312	△690	30,809

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	450	450	—	30,900
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,266
利益処分による役員賞与		—		△40
中間純利益		—		1,985
自己株式の取得		—		△433
自己株式の処分		—		112
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△105	△105	2	△103
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△105	△105	2	255
平成18年9月30日残高(百万円)	344	344	2	31,156

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当引当 積立金	海外事業 積立金	収用圧縮 積立金	買換資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,000	4,200	13	85	28	2,800	4,049	14,175
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△1,266	△1,266
利益処分による役員賞与							△40	△40
中間純利益							1,985	1,985
利益処分による 圧縮積立金取崩額			△2	△6	△1		11	—
圧縮積立金取崩額			△1	△2	△0		4	—
利益処分による 海外事業積立金の積立		800					△800	—
利益処分による 別途積立金の積立						1,600	△1,600	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	800	△3	△9	△2	1,600	△1,704	679
平成18年9月30日残高(百万円)	3,000	5,000	9	75	25	4,400	2,344	14,854

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	8,573	6,604	—	6,604	1,457	16,336	17,794	△872	32,100
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				—		△734	△734		△734
中間純利益				—		1,319	1,319		1,319
自己株式の取得				—			—	△19	△19
自己株式の処分				—		△17	△17	43	25
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—			—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	566	566	24	590
平成19年9月30日残高(百万円)	8,573	6,604	—	6,604	1,457	16,903	18,361	△848	32,690

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	313	313	10	32,424
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		—		△734
中間純利益		—		1,319
自己株式の取得		—		△19
自己株式の処分		—		25
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△52	△52	7	△44
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△52	△52	7	546
平成19年9月30日残高(百万円)	261	261	18	32,970

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当引当 積立金	海外事業 積立金	収用圧縮 積立金	買換資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,000	5,000	8	72	24	4,400	3,830	16,336
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△734	△734
中間純利益							1,319	1,319
自己株式の処分							△17	△17
圧縮積立金取崩額			△0	△2	△0		4	—
配当引当積立金の積立	600						△600	—
海外事業積立金の積立		1,000					△1,000	—
別途積立金の積立						1,200	△1,200	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	600	1,000	△0	△2	△0	1,200	△2,229	566
平成19年9月30日残高(百万円)	3,600	6,000	7	70	23	5,600	1,601	16,903

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,573	6,604	8	6,613	1,457	14,175	15,633	△369	30,450
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—		△1,792	△1,792		△1,792
利益処分による役員賞与				—		△40	△40		△40
当期純利益				—		4,006	4,006		4,006
自己株式の取得				—			—	△670	△670
自己株式の処分			△8	△8		△13	△13	167	145
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—			—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△8	△8	—	2,160	2,160	△502	1,649
平成19年3月31日残高(百万円)	8,573	6,604	—	6,604	1,457	16,336	17,794	△872	32,100

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	450	450	—	30,900
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,792
利益処分による役員賞与		—		△40
当期純利益		—		4,006
自己株式の取得		—		△670
自己株式の処分		—		145
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△136	△136	10	△126
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△136	△136	10	1,523
平成19年3月31日残高(百万円)	313	313	10	32,424

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当引当 積立金	海外事業 積立金	収用圧縮 積立金	買換資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,000	4,200	13	85	28	2,800	4,049	14,175
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,792	△1,792
利益処分による役員賞与							△40	△40
当期純利益							4,006	4,006
自己株式の処分							△13	△13
利益処分による 圧縮積立金取崩額			△2	△6	△1		11	—
圧縮積立金取崩額			△2	△5	△1		9	—
利益処分による 海外事業積立金の積立		800					△800	—
利益処分による 別途積立金の積立						1,600	△1,600	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	800	△4	△12	△3	1,600	△218	2,160
平成19年3月31日残高(百万円)	3,000	5,000	8	72	24	4,400	3,830	16,336